

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		共同浴場管理運営事業				②事業番号		1522	
③事業類型		④開始年度		年度	⑤終了予定年度		年度	設定なし	
⑥根拠法令等		法令	<input checked="" type="radio"/> 条例	規則	要綱	計画等	その他 法令等の名称: 泉南市立若松湯条例		
⑦実施手法		直営	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	2		項	1		目	14
⑨担当部名		⑩担当課名				会計	一般会計		
総合政策部		人権推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
共同浴場の若松湯の運営を地元NPO団体へ業務委託している。入浴時間は、午後4時から午後9時30分まで、休館は毎週月曜日、第4日曜日、年末年始である。 入浴料金は、大人250円、老人(65歳以上)100円、小人(12歳未満)100円である。	① 営業日数	日
	② 利用者数	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
地域の公営住宅の自家風呂が未だ低水準にある現況に鑑み、入浴機会を提供し、公衆衛生の向上を図っている。	① 利用者数(1日平均)	人
	計算式: 年間利用者数/年間営業日数	
	② 計算式:	
	③ 計算式:	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
共同浴場は、住民相互のふれあい・交流や情報交換の場であり、地域内外の住民交流の促進に寄与しており、住み良い生活環境づくりに貢献している。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中	2 地域コミュニティづくりの推進
	施策小	1 コミュニティ活動の促進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明	
対象指標① 市民	人	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明	
対象指標②								
活動指標① 営業日数	日	292	286	291	298	—		
活動指標② 利用者数	人	10,129	10,092	11,243	11,513	—	利用者は、減少傾向にあるが、依然地域の公営住宅の自家風呂普及率は、低水準である。	
活動指標③								
成果指標① 利用者数(1日平均)	人	35	35	38	38	—		
成果指標②							事業費などの推移における特殊要因などの説明	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.25	0.25	0.23	0.23		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,008	2,008	1,865	1,865	事業費などの推移における特殊要因などの説明	
	直接事業費	千円	14,405	16,021	16,215	16,001		
	総事業費	千円	16,413	18,029	18,080	17,866		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	1		
	受益者負担金	千円	1,443	1,399	1,594	1,594		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	14,970	16,630	16,486	16,271		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	隣接地域における公営住宅(前畑・宮本住宅)には当初風呂が設置されていない状況で入浴機会を提供し住民の保健衛生の向上と相互交流の場として公衆浴場を設置。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地域に2箇所あった公衆浴場(若松湯・寿湯)のうち、寿湯については平成14年に廃止され、現在は若松湯の運営となっている。利用者数は、減少傾向にあるが、依然地域の公営住宅の自家風呂普及率は低水準であるため、公衆衛生・入浴機会の提供の観点から運営は必要である。また、老朽化が著しく、修繕費が大幅に増加する見込み。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	利用者が安心、安全して利用できるよう、浴槽内の修繕等、施設の適切な維持管理に努めた。

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	入浴機会の場所の提供をすることで公衆衛生の向上を図り、又、世代間や住民間の交流の場としてコミュニティ活動の促進が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	近隣の公営住宅における自家風呂普及率が低いため、市の関与は必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	自家風呂未設置家庭については、必要な施設である。入浴料については、民間の充実した設備と比較し低料金で利用となっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	自家風呂のない家庭の入浴機会を奪うことになり、生活環境上の悪影響が大きい。また、地域及び住民間のコミュニケーションの場でもあるため、影響がある。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	利用者に対して、入浴機会の提供と世代間や住民間の交流の場としてコミュニティの促進が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	利用者を増やすための広報の方法を検討する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	近隣公営住宅の自家風呂普及率が低いため、必要な施設であり、特に夜間営業の共同浴場は他部署に類似の施設はない。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

C

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	管理、運営の業務委託をしているが、委託内容、方法の見直しを検討する必要がある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	民間の入浴料との比較、検討を行う。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	B	建築後相当の年数が経過しており、施設全体の老朽化が進んでいる。今後、施設を維持管理していくためには、計画的な改修、またはFMの観点での検討が必要である。	B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

イ	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ( ___ 年から)</p>
b c	<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	利用者の促進を図るために、修繕を検討する等、安心・安全な施設として維持できるように努める一方で、老朽化による施設維持管理経費が増加傾向にあるため、FMの観点から将来的な施設のあり方を検討する必要がある
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	高齢者の利用者が増加傾向にあるため、高齢者の方が安心・安全に利用できるように努める必要がある。